

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	26,205,459			24,995,076	実質収支比率			6.2
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	25,187,531	24,115,822	経常収支比率	93.7	94.9	(94.1)	(95.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,017,928	879,254	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,132	505,433	標準財政規模	13,290,565	12,908,106			
					中部	×	実質収支	819,796	373,821	財政力指数	0.63	0.63			
人口	令和2年国調(人)	59,360	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	445,975	-310,793	公債費負担比率	10.3	10.7			
	平成27年国調(人)	57,983			山振	×	積立金	189,654	441,682	健全化判断比率					
	増減率(%)	2.4			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	59,509	第1次	令和2年国調	951	平成27年国調	1,002	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	57,756							実質単年度収支	635,629	130,889	実質公債費比率	6.5	6.8	
	令和06.01.01(人)	59,615	第2次		3.6		4.0			基準財政収入額	7,068,434	6,979,037	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	58,158				4,328		4,318			基準財政需要額	11,406,026	10,996,623		
	増減率(%)	-0.2				16.6		17.1			標準税収入額等	8,897,326	8,775,717		
	うち日本人(%)	-0.7	第3次			20,785		19,956			経常経費充当一般財源等	12,731,435	12,182,401		
	面積(km ²)	45.51				79.7		79.0			歳入一般財源等	15,837,975	15,623,852		
人口密度(人/km ²)	1,304														
世帯数(世帯)	22,746														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,763,778	16,689,119	うち公的資金	15,707,666	15,778,564	
	市区町村長	1	9,000		一般職員	314	981,250	3,125	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,382,595	8,565,038				
	副市区町村長	1	7,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,664,805	6,277,046				
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	16	58,368	3,648	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,200		教育公務員	11	33,851	3,077	土地開発基金現在高	21,964	21,955				
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,688,693	4,499,039				
	議会議員	16	4,400		合計	325	1,015,101	3,123	減債基金	45,939	45,912				
					ラスパレス指数				100.0	その他特定目的基金	2,014,903	2,096,758			
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(6)	小郡市下水道事業会計	(7)	小郡市工業団地整備事業特別会計	(8)	両筑衛生施設組合	(18)	小郡市土地開発公社	○			
(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計					(9)	久留米市外三市町高等学校組合						
		(5)	小郡市介護保険事業特別会計					(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						
								(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(13)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(14)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)						
								(15)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)						
								(16)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合						
								(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,862,523	26.2	6,862,523	50.7	普通税	6,862,523	100.0
地方譲与税	210,366	0.8	210,366	1.6	法定普通税	6,862,523	100.0
利子割交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	市町村民税	3,193,796	46.5
配当割交付金	60,687	0.2	60,687	0.4	個人均等割	93,733	1.4
株式等譲渡所得割交付金	85,141	0.3	85,141	0.6	所得割	2,752,181	40.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,336	1.7
地方消費税交付金	1,403,924	5.4	1,403,924	10.4	法人税割	233,546	3.4
ゴルフ場利用税交付金	17,456	0.1	17,456	0.1	固定資産税	3,083,989	44.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,075,420	44.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	184,046	2.7
自動車税環境性能割交付金	40,162	0.2	40,162	0.3	市町村たばこ税	400,692	5.8
法人事業税交付金	108,695	0.4	108,695	0.8	鉦産税	-	-
地方特例交付金等	357,486	1.4	357,486	2.6	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	82,167	0.3	82,167	0.6	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	274,315	1.0	274,315	2.0	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	法定目的税	-	-
地方交付税	4,994,416	19.1	4,337,592	32.1	入湯税	-	-
普通交付税	4,337,592	16.6	4,337,592	32.1	事業所税	-	-
特別交付税	656,824	2.5	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	14,143,803	54.0	13,486,979	99.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,749	0.0	7,749	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	213,276	0.8	-	-	合計	6,862,523	100.0
使用料	188,980	0.7	16,397	0.1			
手数料	193,339	0.7	-	-			
国庫支出金	5,392,058	20.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,086	0.0	9,086	0.1			
都道府県支出金	2,331,942	8.9	-	-			
財産収入	29,487	0.1	13,478	0.1			
寄附金	351,335	1.3	-	-			
繰入金	621,174	2.4	-	-			
繰越金	879,254	3.4	-	-			
諸収入	166,629	0.6	34	0.0			
地方債	1,677,347	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	55,647	0.2	-	-			
歳入合計	26,205,459	100.0	13,533,723	100.0			

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	211,989	0.8	-	211,989
総務費	3,076,313	12.2	151,134	2,055,780
民生費	11,572,806	45.9	347,609	5,323,728
衛生費	2,072,779	8.2	78,785	1,621,604
労働費	23,638	0.1	-	13,940
農林水産業費	497,042	2.0	200,088	202,937
商工費	175,713	0.7	318	138,209
土木費	1,974,919	7.8	949,126	960,757
消防費	625,081	2.5	48,141	558,631
教育費	3,287,287	13.1	812,858	2,107,960
災害復旧費	15,626	0.1	-	926
公債費	1,654,338	6.6	-	1,623,586
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,187,531	100.0	2,588,059	14,820,047

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,127,456	52.1	7,498,729	6,942,027	51.1
人件費	3,733,849	14.8	3,408,290	3,362,742	24.7
うち職員給	2,031,372	8.1	1,887,184	-	-
扶助費	7,739,269	30.7	2,466,853	1,955,699	14.4
公債費	1,654,338	6.6	1,623,586	1,623,586	11.9
元利償還金	1,654,338	6.6	1,623,586	1,623,586	11.9
内訳	1,602,688	6.4	1,571,957	1,571,957	11.6
うち元金	51,650	0.2	51,629	51,629	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,456,390	37.5	7,084,236	5,789,408	42.6
物件費	3,616,560	14.4	2,473,533	2,211,967	16.3
維持補修費	137,859	0.5	127,544	127,544	0.9
補助費等	2,823,751	11.2	2,374,274	1,709,534	12.6
うち一部事務組合負担金	992,694	3.9	975,811	841,673	6.2
繰出金	2,181,623	8.7	1,776,153	1,740,363	12.8
積立金	693,597	2.8	332,732	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,603,685	10.3	237,082	62,478	2.4
うち人件費	62,478	0.2	62,478	-	-
普通建設事業費	2,588,059	10.3	236,156	45,267	1.7
うち補助	951,489	3.8	165,905	926	0.7
うち単独	1,550,262	6.2	-	-	-
災害復旧事業費	15,626	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,187,531	100.0	14,820,047	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福岡県小郡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
7一般会計	26,194	25,187	1,007	809	610	16,764	
2小郡市住宅総合資金等貸付事業特別会計	11	0	11	11	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

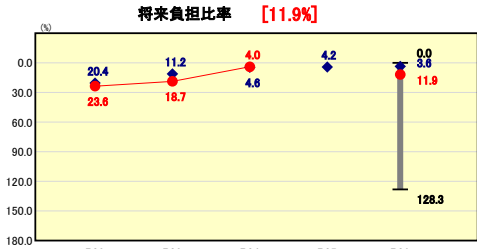
福岡県小郡市

人口	59,509人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,756人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,205,459千円		将来負担比率	11.9%
歳出総額	25,187,531千円		市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	819,796千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	13,290,565千円			
地方債現在高	16,783,778千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



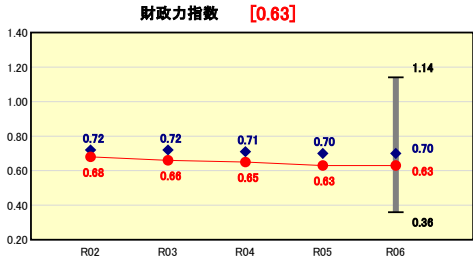
将来負担の状況



類似団体内順位 63/108 全国平均 6.2 福岡県平均 32.9

将来負担比率の分析欄
 令和5年度より11.9ポイント悪化した主な要因としては、令和6年度に設定した債務負担行為の増加、一部事務組合の地方債現在高が増加があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

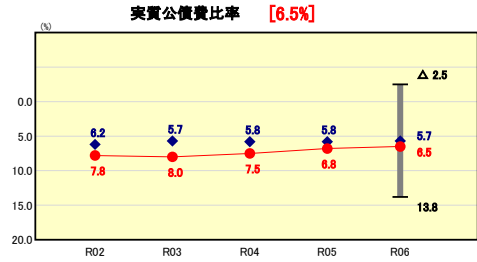
財政力



類似団体内順位 67/108 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 税収については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数はほぼ横ばいである。今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。

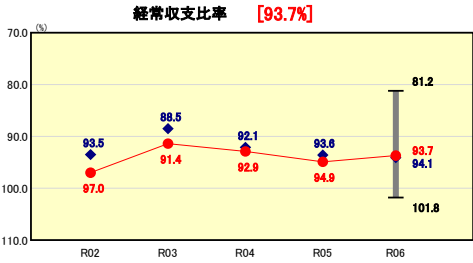
公債費負担の状況



類似団体内順位 69/108 全国平均 5.0 福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 近年改善傾向であった実質公債費比率が令和6年度は0.3ポイント改善した。主な要因としては、実質公債費比率の構成要素(分母)である標準財政規模の標準税収入額、普通交付税額の増があげられる。今後については起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めたうえで事業を実施・展開していく。

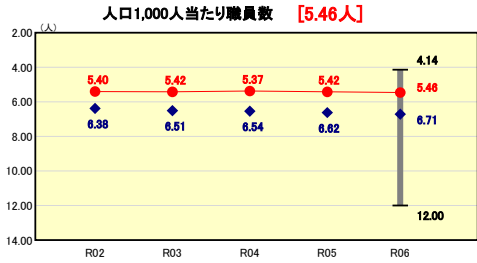
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/108 全国平均 93.8 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄
 歳入において人件費・物件費・扶助費などの一般財源は増加したものの、歳入において地方特別交付金及び普通交付税が増加したことにより経常収支比率は1.2ポイント改善した。今後も引き続き、自主財源の確保を図るとともに事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。

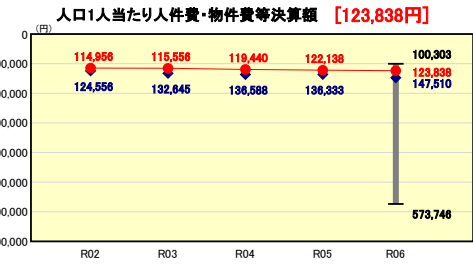
定員管理の状況



類似団体内順位 20/108 全国平均 8.41 福岡県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 過去5年間にほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。

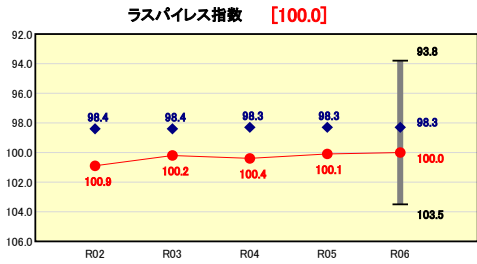
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/108 全国平均 169,281 福岡県平均 163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、人事院勧告に伴う増となっており、物件費は、物価高騰や人件費高騰に伴い増となっている。現状では類似団体平均を下回っているが、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 86/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 近年では、定年退職者数が多かったため、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレズ指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討するなど、給与水準の適正化に努める。

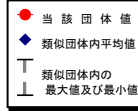
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県小郡市

経常収支比率の分析

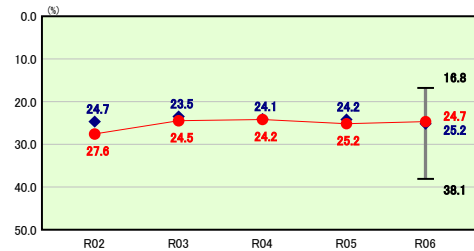
人口	59,509	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	57,756	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	26,205,459	千円	将来負担比率	11.9	%
歳出総額	25,187,531	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実収収支	819,796	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	13,290,565	千円			
地方債現在高	16,763,778	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

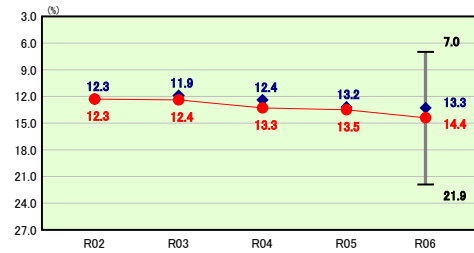
類似団体内順位 54/108 全国平均 26.6 福岡県平均 25.6



人件費の分析欄
 人件費は、給与改定により、+124,773千円となったものの、経常一般財源総額がそれ以上の割合で伸びたため、0.5ポイント減少した。引き続き事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

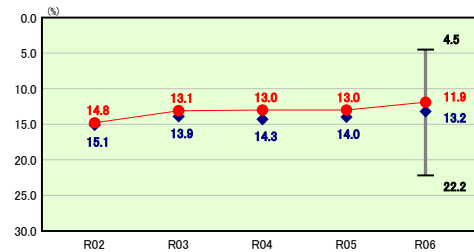
類似団体内順位 68/108 全国平均 13.4 福岡県平均 15.7



扶助費の分析欄
 生活保護扶助費、障害福祉サービス費等が増加したことに伴い、扶助費は0.9ポイント増加した。今後も扶助費は増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。

公債費

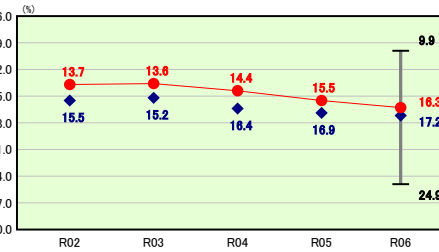
類似団体内順位 44/108 全国平均 15.0 福岡県平均 16.9



公債費の分析欄
 令和2年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、令和3年度以降は類似団体平均を下回っている。今後は大型事業が実施予定であるため、投資的経費の見直しを行いながら、地方債残高の適正な管理を行う。

物件費

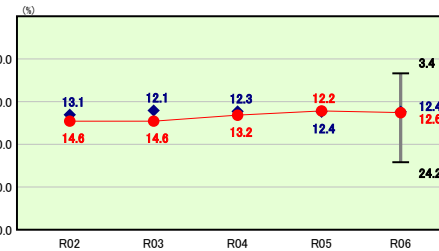
類似団体内順位 41/108 全国平均 15.6 福岡県平均 14.2



物件費の分析欄
 物価や人件費の高騰により、物件費の決算額は前年度と比較して増加した。物件費については、類似団体と比較し低い水準を維持しているため、今後も抑制に努める。

補助費等

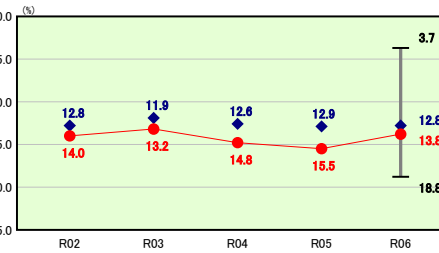
類似団体内順位 52/108 全国平均 10.7 福岡県平均 9.2



補助費等の分析欄
 令和6年度の補助費等については、企業会計上の勘定科目の変更に伴う計上科目変更などにより前年度と比較して0.4ポイント増加した。今後は事務事業の精査などに努める。

その他

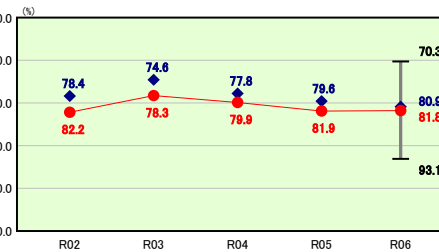
類似団体内順位 75/108 全国平均 12.5 福岡県平均 12.7



その他の分析欄
 特別会計への繰出金の減などによって前年度と比較して1.7ポイント減少した。しかし、令和元年度以降類似団体の平均と比較し高い水準となっているため、今後も維持補修費については施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても支出の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 62/108 全国平均 78.8 福岡県平均 77.4



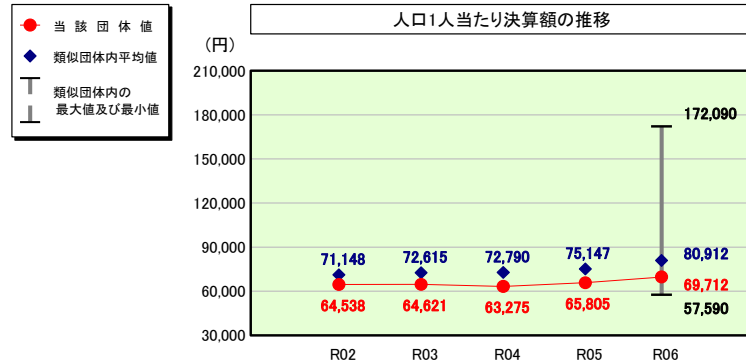
公債費以外の分析欄
 歳入・歳入ともに経常一般財源が増加しているが、歳入の市税等の伸びが大きく前年度と比較して0.1ポイント減少した。一部事務組合や公営企業への補助費、特別会計への繰出金等が大きいため、今後は特別会計や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

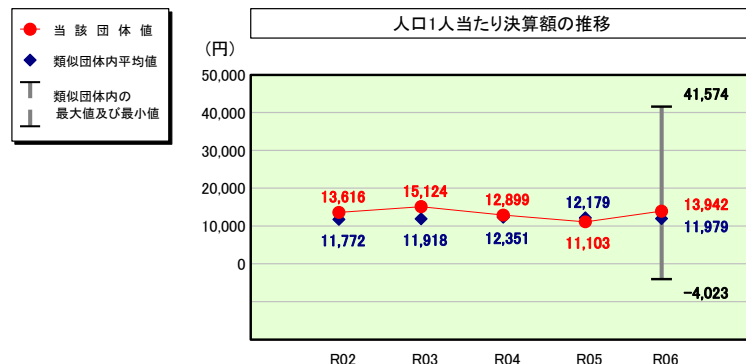
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,733,849	62,744	72,348	▲ 13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	423,526	7,117	6,364	▲ 11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,870	99	1,262	▲ 92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	360	6	10	▲ 40.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,675	1,742	3,257	▲ 46.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,478	1,050	1,617	▲ 35.1
▲退職金	▲ 181,246	▲ 3,046	▲ 3,947	▲ 22.8
合計	4,148,512	69,712	80,912	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	6.71	▲ 1.25
ラスパイレス指数	100.0	98.3	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

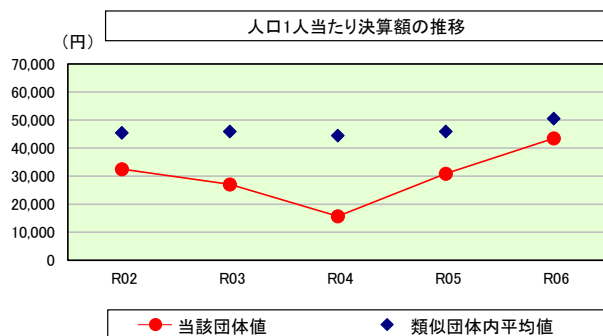
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,654,338	27,800	34,344	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	416,191	6,994	7,806	▲ 10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,870	519	1,690	▲ 69.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,056	757	666	13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 30,752	▲ 517	▲ 5,822	▲ 91.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,286,010	▲ 21,610	▲ 26,710	▲ 19.1
合計	829,693	13,942	11,979	16.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
R02	1,936,843	32,506	▲ 46.9	45,483	▲ 0.2	▲ 46.7
うち単独分	659,225	11,064	▲ 47.8	24,241	0.4	▲ 48.2
R03	1,610,341	27,095	▲ 16.6	45,945	1.0	▲ 17.6
うち単独分	667,545	11,232	1.5	25,180	3.9	▲ 2.4
R04	937,760	15,692	▲ 42.1	44,475	▲ 3.2	▲ 38.9
うち単独分	528,540	8,844	▲ 21.3	24,780	▲ 1.6	▲ 19.7
R05	1,843,243	30,919	97.0	45,982	3.4	93.6
うち単独分	845,058	14,175	60.3	25,583	3.2	57.1
R06	2,588,059	43,490	40.7	50,538	9.9	30.8
うち単独分	1,550,262	26,051	83.8	29,053	13.6	70.2
過去5年間平均	1,783,249	29,940	6.4	46,485	2.2	4.2
うち単独分	850,126	14,273	15.3	25,767	3.9	11.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

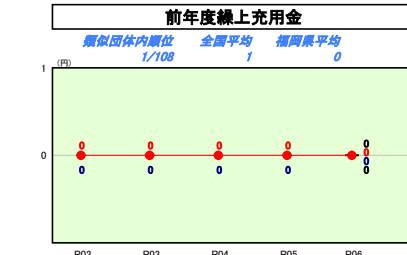
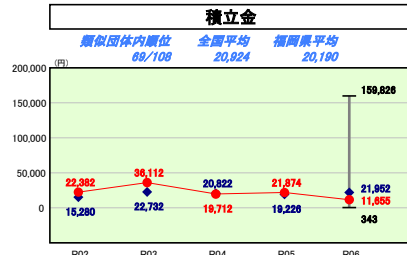
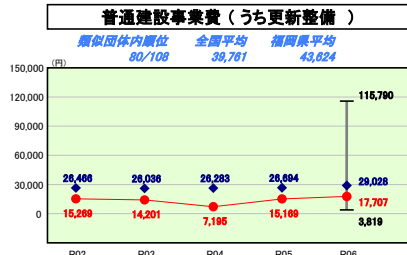
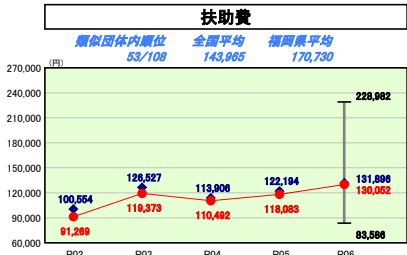
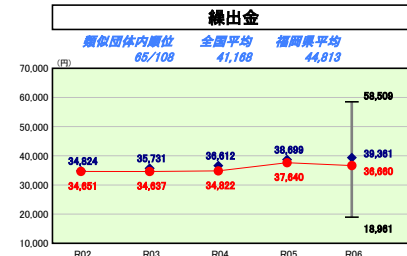
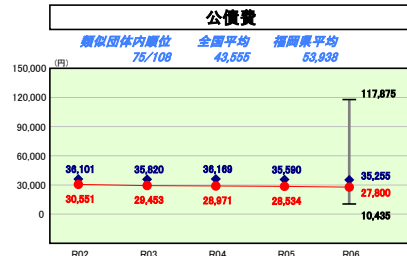
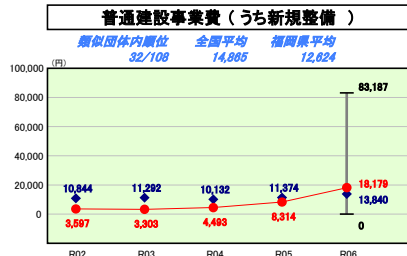
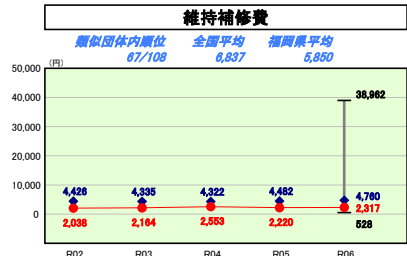
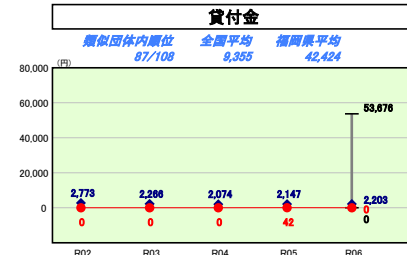
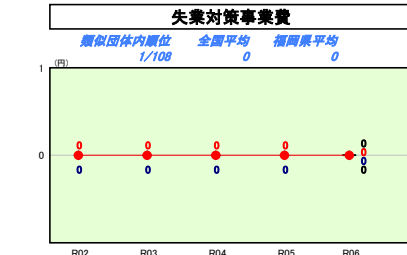
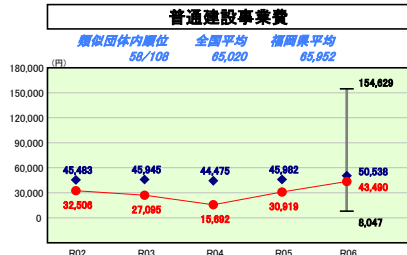
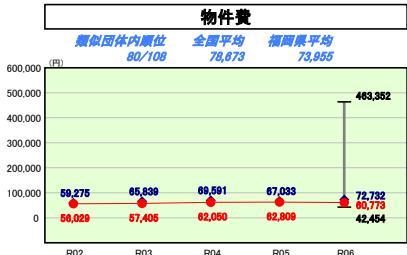
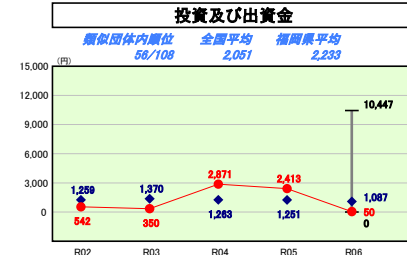
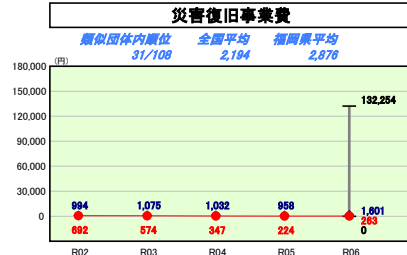
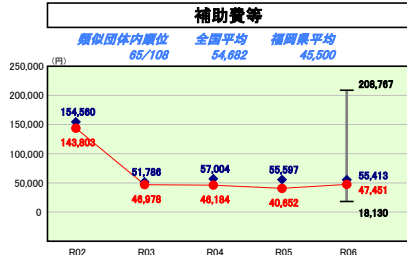
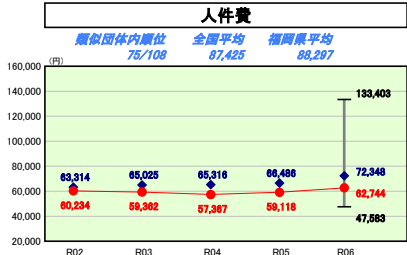
令和6年度

福岡県小郡市

人口	59,509 人(77.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,756 人(77.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	46.51 km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	26,205,459 千円	将来負担比率	11.9	%
歳出総額	25,187,531 千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	819,796 千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	13,290,585 千円			
地方債現在高	16,763,778 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

扶助費、普通建設事業費、補助費等が増えている。
 普通建設事業費については、スマートIC設置関連事業や放課後児童クラブ施設整備事業を行ったことが増加の主な要因である。
 補助費等については、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金や非課税・均等割課税世帯等重点支援給付金事業が増加の主な要因である。
 扶助費については、定額減税補給給付金(調整給付)事業や障害福祉サービス費が増加の主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

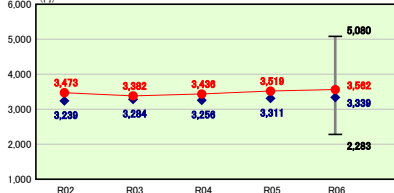
福岡県小郡市

人口	59,509人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,756人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,205,459千円	将来負担比率	11.9%
歳出総額	25,187,531千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	819,796千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	13,290,585千円		
地方債現在高	16,763,778千円		

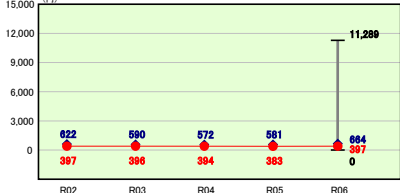


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

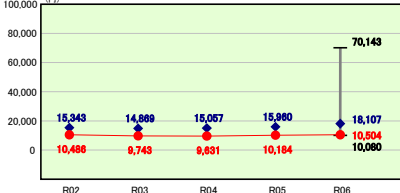
議会費
 類似団体内順位: 87/108 | 全国平均: 2,697 | 福岡県平均: 2,454



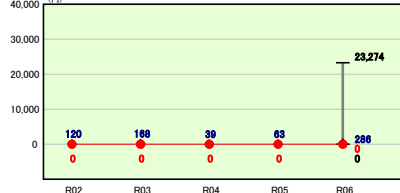
労働費
 類似団体内順位: 48/108 | 全国平均: 712 | 福岡県平均: 321



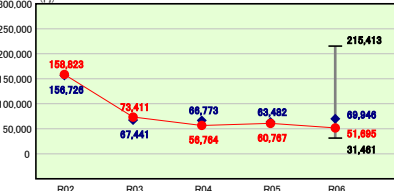
消防費
 類似団体内順位: 107/108 | 全国平均: 16,820 | 福岡県平均: 13,329



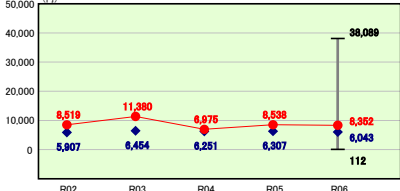
諸支出金
 類似団体内順位: 7/108 | 全国平均: 821 | 福岡県平均: 1,626



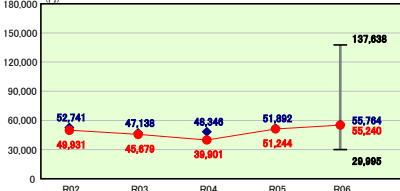
総務費
 類似団体内順位: 74/108 | 全国平均: 69,858 | 福岡県平均: 66,563



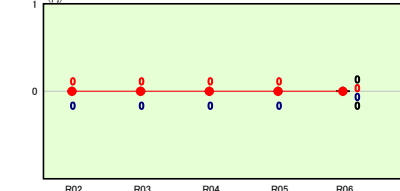
農林水産業費
 類似団体内順位: 29/108 | 全国平均: 10,737 | 福岡県平均: 8,662



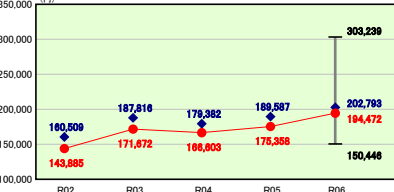
教育費
 類似団体内順位: 42/108 | 全国平均: 71,954 | 福岡県平均: 85,705



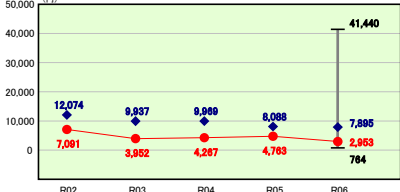
前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/108 | 全国平均: 1 | 福岡県平均: 0



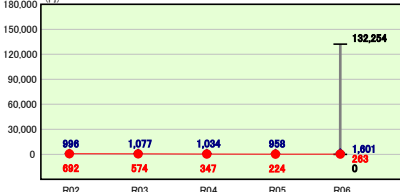
民生費
 類似団体内順位: 59/108 | 全国平均: 217,943 | 福岡県平均: 236,139



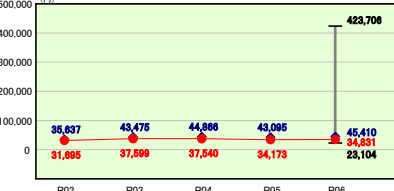
商工費
 類似団体内順位: 78/108 | 全国平均: 17,689 | 福岡県平均: 46,895



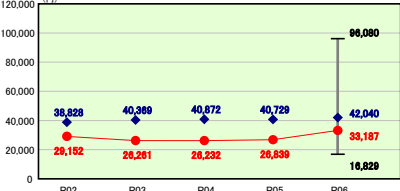
災害復旧費
 類似団体内順位: 31/108 | 全国平均: 2,195 | 福岡県平均: 2,879



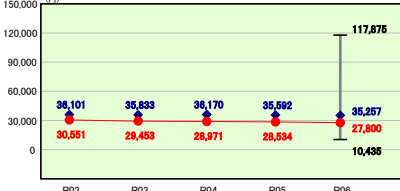
衛生費
 類似団体内順位: 63/108 | 全国平均: 47,220 | 福岡県平均: 46,377



土木費
 類似団体内順位: 72/108 | 全国平均: 53,512 | 福岡県平均: 49,747



公債費
 類似団体内順位: 75/108 | 全国平均: 43,591 | 福岡県平均: 54,067



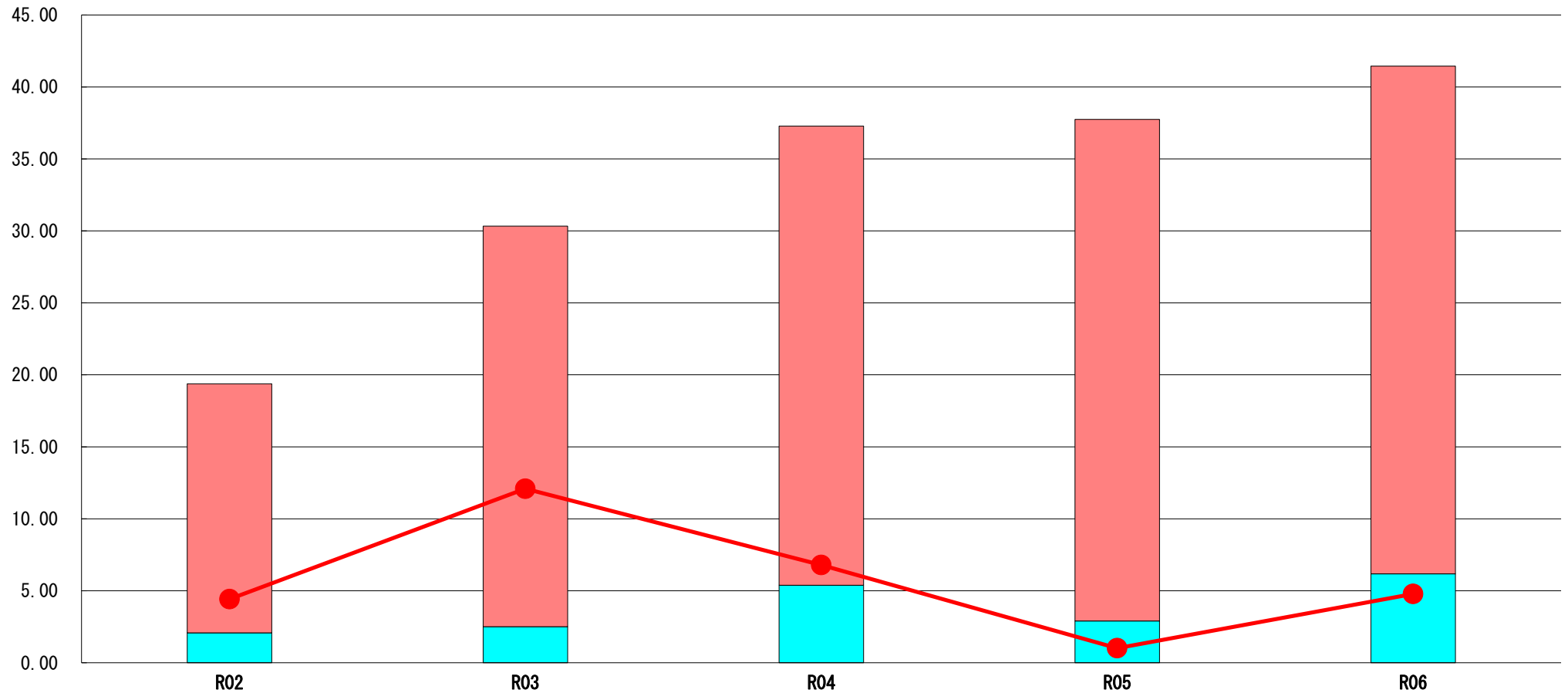
目的別歳出の分析欄
 土木費については、スマートIC設置関連事業や河川維持補修事業の実施による増となっている。
 民生費については、障害福祉サービス費や定額減税補足給付金(調整給付)事業の実施による増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

福岡県小郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		17.30	27.82	31.91	34.85	35.28
 実質収支額		2.08	2.51	5.38	2.90	6.17
 実質単年度収支		4.42	12.09	6.79	1.01	4.78

分析欄

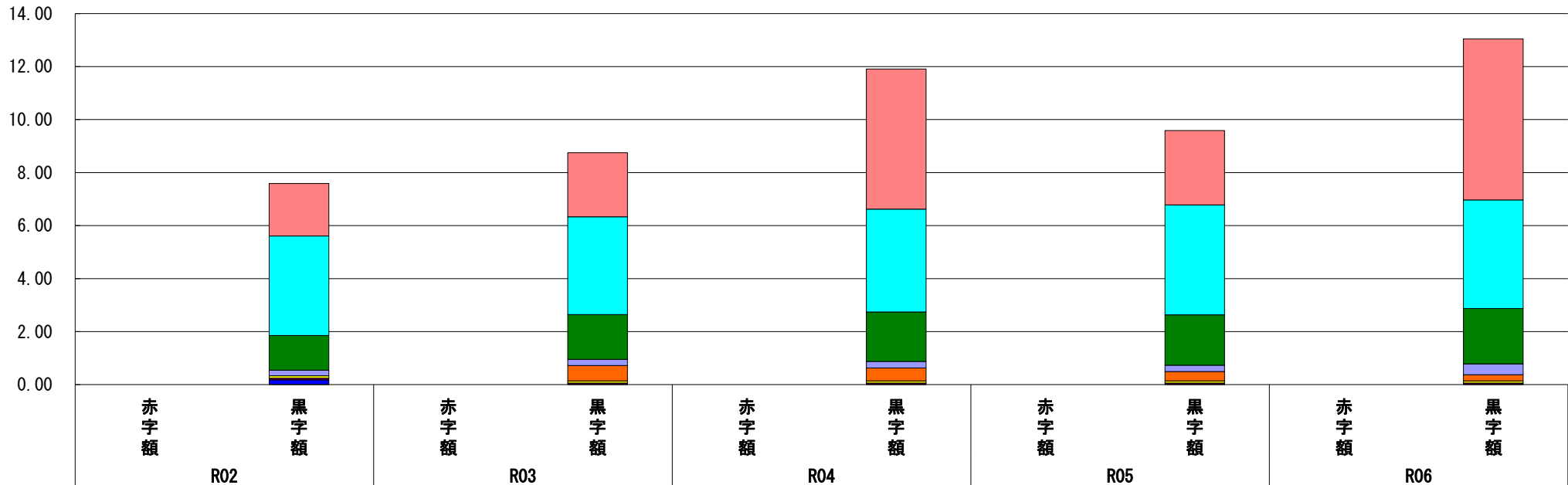
令和6年度は、地方交付税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を189,654千円積み立てた。令和6年度末の財政調整基金残高としては、4,688,693千円となった。
 実質収支・実質単年度収支はそれぞれ819,796千円、635,629千円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		1.98	2.42	5.29	2.81	6.08
小郡市下水道事業会計		3.76	3.69	3.88	4.15	4.10
小郡市国民健康保険事業特別会計		1.31	1.69	1.87	1.90	2.09
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.21	0.23	0.24	0.24	0.41
小郡市介護保険事業特別会計		-	0.58	0.49	0.35	0.23
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.09	0.08	0.08	0.08	0.08
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	-	-	-	-

分析欄

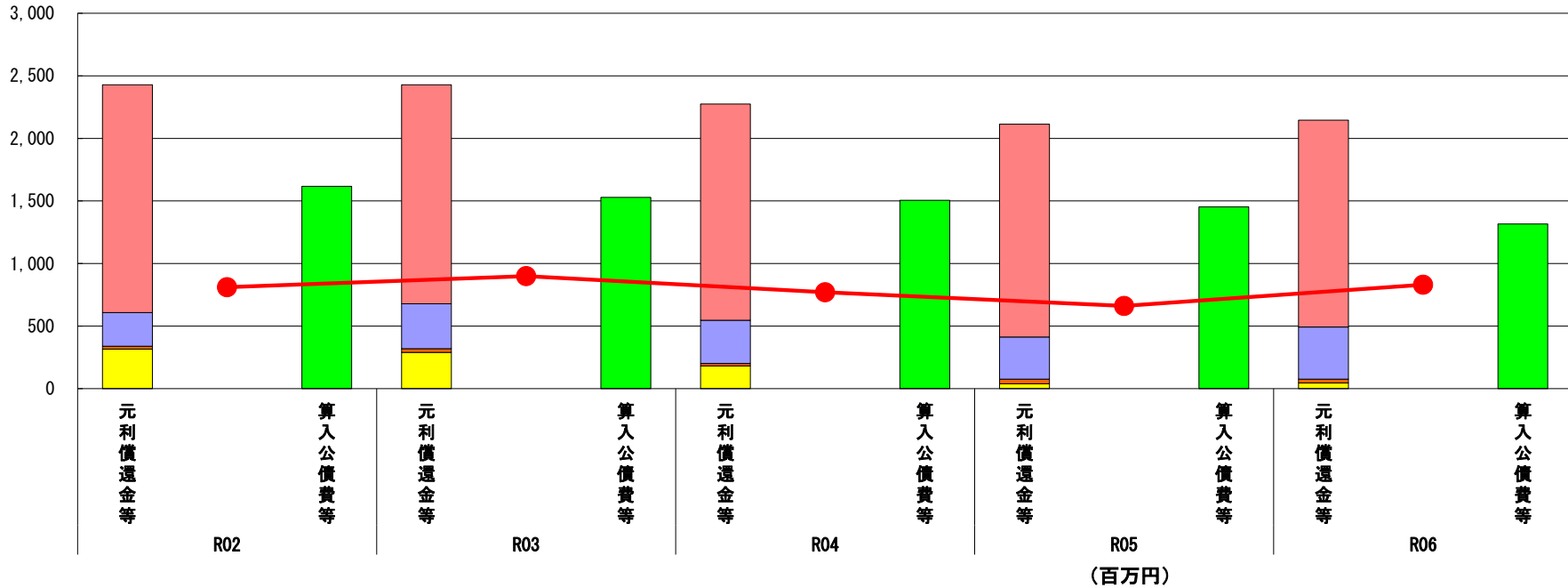
一般会計等の全ての会計において実質黒字となっており、全会計連結での実質収支は17億3,913万円の黒字で、前年度の実質収支より、4億9,829万円増となった。一般会計においては、歳入歳出ともに増加しているが、地方特例交付金や地方交付税の歳入が伸びており黒字幅が大きくなっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県小都市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,820	1,750	1,729	1,701	1,654
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		269	359	345	337	416
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	29	20	37	31
	債務負担行為に基づく支出額		315	290	181	39	45
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,617	1,529	1,505	1,453	1,316
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		811	899	770	661	830

分析欄

元利償還金については令和6年度においても前年度同様減となっており、今後も引続き起債発行額を元金償還金以内に抑制する等、元利償還金の減少を目指していく。

また、算入公債等については、臨時地方道路整備事業債（特定分）の平成15年度償還終了に伴う道路橋りょう費の減少、（旧）地域総合整備事業債の平成15年度償還終了に伴う地域振興費（人口）の減少により減となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

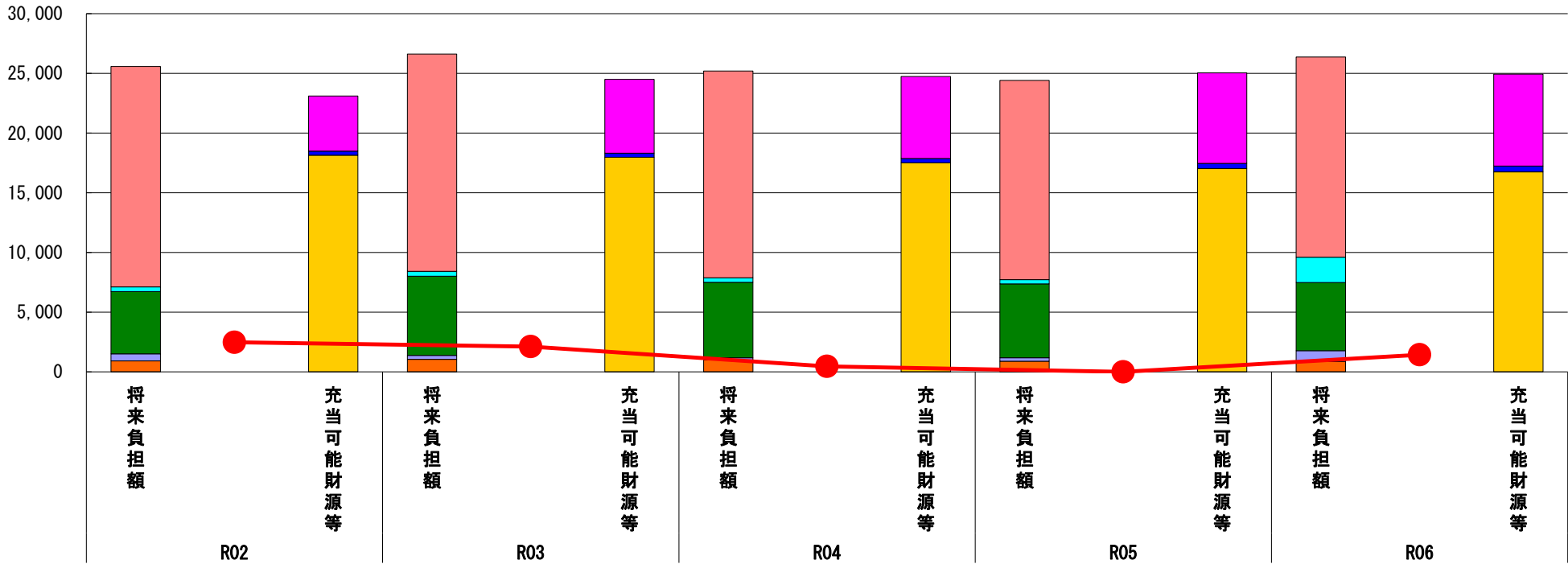
過去5年間に於いて、積み立て実績はない

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

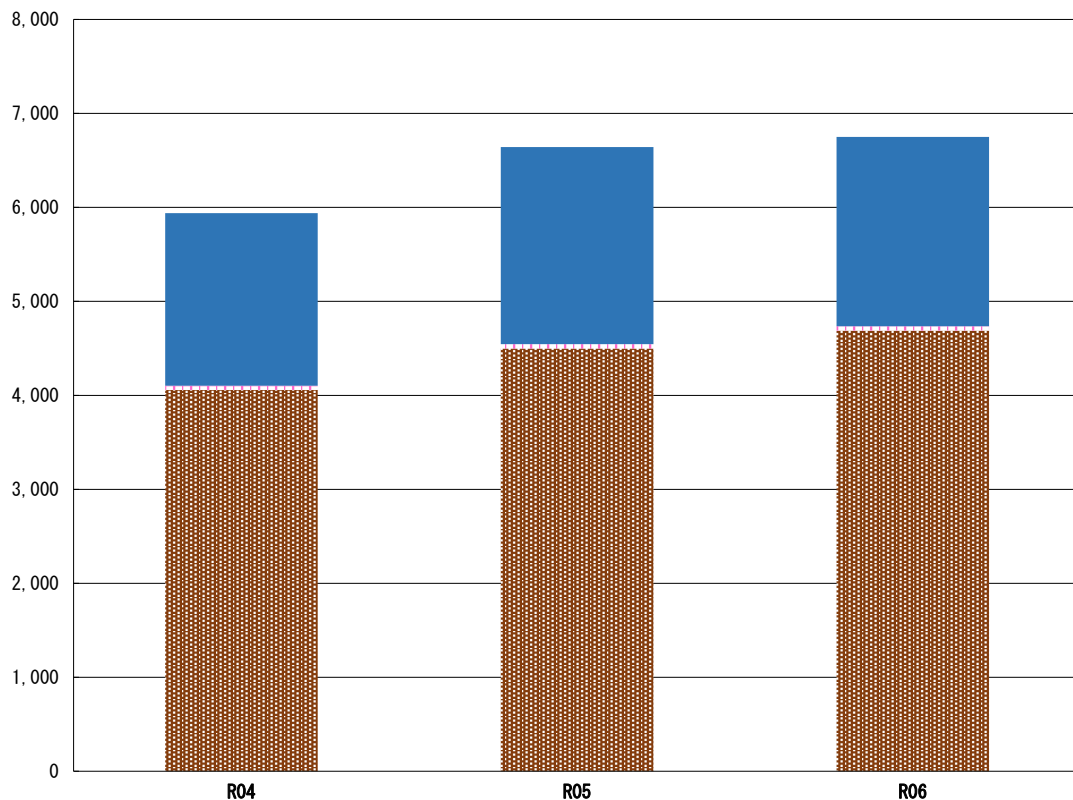
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,461	18,199	17,328	16,689	16,764
	債務負担行為に基づく支出予定額		395	408	381	355	2,128
	公営企業債等繰入見込額		5,223	6,637	6,315	6,188	5,710
	組合等負担等見込額		590	321	187	284	888
	退職手当負担見込額		913	1,051	990	890	882
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,617	6,189	6,870	7,581
充当可能特定歳入			338	340	357	433	489
基準財政需要額算入見込額			18,148	17,970	17,513	17,027	16,747
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,478	2,118	461	▲ 636	1,431

分析欄




一般会計等に係る地方債の現在高は、起債借入額が償還額以上となったため増加している。
債務負担行為に基づく支出予定額の主な増加要因として、令和6年度に設定した学校給食センター整備運営事業の債務負担行為の算入、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の地方債現在高の増があげられる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金  減債基金  その他特定目的基金	財政調整基金	4,057	4,499	4,689
	減債基金	46	46	46
	その他特定目的基金	1,836	2,097	2,015
	庁舎建設基金	551	651	753
	まちづくり支援基金	811	817	667
	公共施設等整備基金	134	314	350
	災害対策基金	171	178	184
埋蔵文化財調査基金	140	102	23	
基金残高合計		5,939	6,642	6,750

令和6年度

福岡県小郡市

基金全体

(増減理由)

地方交付税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を189,654千円積み立てた。また、今後の公共施設の改修や更新を行っていくために、公共施設等整備基金に36,165千円、庁舎建設基金に102,544千円の積み立てを行った。
令和6年度末の基金全体の残高は令和5年度と比較して増加した。

(今後の方針)

今後についても、事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算を組むことで、基金への積立ができるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

地方交付税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金に189,654千円積み立てた。令和6年度末の財政調整基金残高としては、4,688,693千円となった。

(今後の方針)

歳入に見合った予算編成を行うとともに、新規事業を実施する際には既存事業の廃止、縮小、見直しによる置き換えを原則とすることで市費負担を抑え、財政調整基金に頼らない財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度から増減なし。

(今後の方針)

財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援児童販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの
 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金
 庁舎建設基金：庁舎建設のための基金
 埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の調査のための基金
 災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金

(増減理由)

庁舎建設基金：新庁舎建設に備えて積み立てたもの。

(今後の方針)

庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて積み立てを行っていく必要がある。
 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な更新を行っていくために積み立てを行っていく。